

● 公的年金各制度の財政収支状況(平成20年度)

		厚生年金 億円	国家 公務員 共済組合 億円	地方公務員 共済組合 億円	私立学校 教職員 共済 億円	国民年金		合計 億円	公的年金 制度全体 億円	
						国民年金 勘定 億円	基礎年金 勘定 億円			
収 入	収入総額	簿価ベース	364,217	19,527	52,516	4,561	54,144	208,448	703,414	456,070
	保険料		226,905	10,432	30,188	3,190	17,470	—	288,186	288,186
	国庫・公経済負担		54,323	1,747	4,630	637	18,558	—	79,895	79,895
	追加費用		—	3,538	9,445	—	—	—	12,982	12,982
	運用収入	簿価ベース	17,682	1,712	5,242	513	1,093	172	26,414	26,414
	(再掲 年金積立金管理運用独立 行政法人納付金)		(16,858)				(1,078)		(17,936)	(17,936)
	基礎年金交付金		18,797	1,350	2,912	146	14,863	—	38,067	[2]
	国共済組合連合会等拠出金収入		328	—	—	—	—	—	328	[4]
	財政調整拠出金収入		—	714	—	—	—	—	714	[3]
	職域等費用納付金		2,218	—	—	—	—	—	2,218	2,218
	解散厚生年金基金等徴収金		3,486	—	—	—	—	—	3,486	3,486
	基礎年金拠出金収入		—	—	—	—	—	192,558	192,558	[1]
	独立行政法人福祉医療機構納付金		6,401	—	—	—	353	—	6,754	6,754
	積立金より受入		33,605	—	—	—	1,737	—	35,342	35,342
その他		472	33	100	76	71	15,718	16,469	※ 794	
支 出	支出総額		361,078	21,958	58,843	4,872	58,344	192,526	697,620	465,952
	給付費		226,870	16,736	43,917	2,508	15,779	154,458	460,269	460,269
	基礎年金拠出金		133,162	4,493	11,995	1,691	41,218	—	192,558	[1]
	年金保険者拠出金		—	27	221	80	—	—	328	[4]
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)		—	—	—	—	—	38,067	38,067	[2]
	財政調整拠出金		—	—	714	—	—	—	714	[3]
	その他		1,046	702	1,996	593	1,346	0	5,683	5,683
収支残	簿価ベース	3,139	△ 2,431	△ 6,327	△ 311	△ 4,199	15,922	5,794	△ 9,882	
年度末積立金	簿価ベース	1,240,188	85,711	395,200	34,366	76,920	7,246	1,839,631	1,839,631	
年度末積立金の対前年度増減額	簿価ベース	△ 30,380	△ 2,431	△ 6,327	△ 311	△ 5,772	—	△ 45,221	△ 45,221	

(参考)

運用収入	時価ベース	△ 87,252	△ 3,356	△ 26,799	△ 2,572	△ 5,924	172	△ 125,731	△ 125,731
年度末積立金	時価ベース	1,166,496	82,145	362,067	31,523	71,885	7,246	1,721,362	1,721,362
年度末積立金の対前年度増減額	時価ベース	△ 135,314	△ 6,813	△ 36,512	△ 2,804	△ 12,789	—	△ 194,233	△ 194,233

(注1) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。

(注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースの運用収入は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、参考値である。

(注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注4) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注5) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注6) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり([1]~[4])について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」15,675億円を除いた額を計上している。

公的年金各制度の単年度収支状況(平成20年度)
【年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

		厚生年金	国家 公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
	総額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	総額	312,930	17,815	47,274	4,048	51,314	192,601	625,982	394,314
収入	保険料	226,905	10,432	30,188	3,190	17,470	—	288,186	288,186
	国庫・公経済負担	54,323	1,747	4,630	637	18,558	—	79,895	79,895
	追加費用	—	3,538	9,445	—	—	—	12,982	12,982
	基礎年金交付金	18,797	1,350	2,912	146	14,863	—	38,067	[2]
	国共済組合連合会等拠出金収入	328	—	—	—	—	—	328	[4]
	財政調整拠出金収入	—	714	—	—	—	—	714	[3]
	職域等費用納付金	2,218	—	—	—	—	—	2,218	2,218
	解散厚生年金基金等徴収金	3,486	—	—	—	—	—	3,486	3,486
	基礎年金拠出金収入	—	—	—	—	—	192,558	192,558	[1]
	独立行政法人福祉医療機構納付金	6,401	—	—	—	353	—	6,754	6,754
その他	472	33	100	76	71	42	794	794	
	総額	361,078	21,272	56,987	4,281	58,344	192,526	694,487	462,818
支出	給付費	226,870	16,736	43,917	2,508	15,779	154,458	460,269	460,269
	基礎年金拠出金	133,162	4,493	11,995	1,691	41,218	—	192,558	[1]
	年金保険者拠出金	—	27	221	80	—	—	328	[4]
	基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	—	—	—	—	—	38,067	38,067	[2]
	財政調整拠出金	—	—	714	—	—	—	714	[3]
	その他	1,046	16	139	2	1,346	0	2,549	2,549
	運用損益分を除いた単年度収支残	△ 48,148	△ 3,457	△ 9,712	△ 232	△ 7,029	75	△ 68,504	△ 68,504
	運用による損益	時価ベース △ 87,252	△ 3,356	△ 26,799	△ 2,572	△ 5,924	172	△ 125,731	△ 125,731
	年度末積立金の対前年度増減額	時価ベース △ 135,314	△ 6,813	△ 36,512	△ 2,804	△ 12,789	—	△ 194,233	△ 194,233
	年度末積立金	時価ベース 1,166,496	82,145	362,067	31,523	71,885	7,246	1,721,362	1,721,362

(注1)「単年度収支状況」は、公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、収入では「運用収入」、厚生年金・国民年金(国民年金勘定)の「積立金より受入」、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除き、支出では国共済・地共済・私学共済の「有価証券売却損等」を「その他」から除いて算出しており、収入総額と支出総額の差を「運用損益分を除いた単年度収支残」としている。公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金(国民年金勘定)の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、本表の単年度収支残は、事業運営の結果を示す決算の収支残とは異なるものである。

(注2)厚生年金・国民年金の時価ベースの運用損益は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。
 なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用損益は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。

(注3)基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

(注4)基礎年金勘定の収入のその他には、前年度剰余金受入(15,675億円)を除いた額を計上している。

(注5)国共済・地共済・私学共済の支出のその他には、有価証券売却損等の費用を除いた額を計上している。

(注6)基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。

(注7)厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

(注8)公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり([1]~[4])について収入・支出両面から除いている。